

四半期報告書

(第2期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社やまびこ

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------------	---

3 役員の状況	10
---------------	----

第5 経理の状況	12
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	26
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北爪 靖彦
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 石川 安男
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 石川 安男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	60,240	16,959	18,006
経常損失 (△) (百万円)	△119	△522	△967
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△3,186	△734	△2,586
純資産額 (百万円)	—	25,966	30,765
総資産額 (百万円)	—	74,384	75,322
1株当たり純資産額 (円)	—	2,362.61	2,694.95
1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△292.64	△67.47	△237.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	34.6	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,101	—	△2,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,129	—	△151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,795	—	3,506
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	4,925	4,186
従業員数 (人)	—	2,540	2,723

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社は平成21年10月1日付で連結子会社の株式会社共立および新ダイワ工業株式会社を吸収合併しましたが、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社子会社でありますエコー・インコーポレイテッドがクイック・プロダクツ・インクの株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に追加しました。

名称	住所	資本金 (千ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クイック・プロダク ツ・インク	米国アリゾナ州	\$1,000	農林業機械の製造・ 販売	100.0	当社製品の製造

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,540（657）
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,106（180）
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 従業員数が当第3四半期会計期間において1,099（180）名増加したのは、当社の完全子会社である株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社を平成21年10月1日付で吸収合併したことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
小型屋外作業機械（百万円）	9,409
農業用管理機械（百万円）	1,176
一般産業用機械（百万円）	384
その他（百万円）	2,693
合計（百万円）	13,663

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計期間が四半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。なお、当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

部門	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
小型屋外作業機械（百万円）	8,559
農業用管理機械（百万円）	3,975
一般産業用機械（百万円）	1,574
その他（百万円）	2,849
合計（百万円）	16,959

(注) 1 各部門別の主な製品

(1) 小型屋外作業機械…チェンソー、刈払機、パワーブロワー

(2) 農業用管理機械……動力噴霧機、スピードスプレーヤ

(3) 一般産業用機械……溶接機、発電機

(4) その他……アフターサービス用部品、アクセサリ

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）
ホームデポ インク	3,770	22.2

4 当連結会計期間が四半期報告書の提出初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における世界経済は各国政府による景気刺激策等の効果もあり緩やかな回復が見られましたが、欧米においては雇用状況が悪化するなど引き続き深刻な状況にあります。国内においても、工業生産や輸出が徐々に持ち直したことで、一部に景気の持ち直しが見られるものの、設備投資や雇用・所得環境をはじめ、依然として厳しい環境が続きました。

また、為替相場は対ドル、対ユーロとも前年同期間に比べ円高で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、早期に経営統合シナジーを最大化するため、平成21年10月1日に完全子会社である株式会社共立と新ダイワ工業株式会社を吸収合併し、チェンソー、刈払機、パワーブロワーなど小型エンジンを搭載した小型屋外作業機械事業を中核に、大型防除機、収穫用機械などの農業用管理機械事業、およびエンジン発電機・溶接機などの一般産業用機械事業を三本柱とする事業会社としての新体制をスタートさせ、重複機能の統廃合、販売網の再編、生産体制の見直しなどを図るとともに、経営全般にわたり一層の合理化および効率化を積極的に推進してまいりました。

なお、当社グループの主力製品である刈払機や防除機の市場は主に北半球であり、その需要期は第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）および第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）に偏っております。そのため当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）における売上高および利益は、第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間に比べて減少する傾向にあります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は169億59百万円で、その内訳は、国内売上高は63億10百万円、海外売上高は106億49百万円となり、このうち米州の売上高は88億96百万円、米州以外の海外売上高は17億52百万円となりました。

損益面においては、当第3四半期連結会計期間は営業損失4億97百万円、経常損失5億22百万円、四半期純損失7億34百万円となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

《小型屋外作業機械部門》

国内は、天候不順に加えて、一昨年の価格改定の反動、景気後退に伴う農外収入の減少や農政動向を見極めるための買い控えなどの影響によって需要が減退する中であって、当社グループは、新型オートスタートタイプ刈払機の市場投入効果、および主力の刈払機やヘッジトリマーなどが好調だったことにより堅調に推移しました。

海外では、一部地域において景気の底入れが見られるものの、主力市場である北米での需要回復の足取りは重く、また、為替が引き続き円高で推移するなど、依然、マイナス要因を孕んだ市場環境下であって、当社グループは、統合による販売網再構築の一環として各地域において販売代理店会議を開催するなど販売促進・サービス支援に注力し、売上確保に努めましたが、代理店再編に伴う一時的な販売の落ち込みなどもあり、欧州を中心に総じて低迷しました。

その結果、小型屋外作業機械部門の売上高は85億59百万円となりました。

《農業用管理機械部門》

国内農業機械市場は、「食料供給力向上緊急機械リース支援事業」等の補助事業が業界を後押ししたものの、一方で低温・長雨といった天候不順や農産物価格の低迷の影響が大きく、市場全体の需要は落ち込みました。このような状況の中、当社グループは、乗用管理機が新製品市場投入効果と緊急機械リース支援事業の対象となったことを受けて伸長しましたが、反面、果樹市況低迷の影響により主力製品であるスピードスプレーヤーが不振だったことなどにより低調でした。

海外では、チップーシュレッダーが前年に比べて大きく売上を落としましたが、大豆・じゃがいもの小売価格上昇に伴い、大型収穫用機械が好調に推移しました。

その結果、農業用管理機械部門の売上高は39億75百万円となりました。

《一般産業用機械部門》

国内は、一部大手企業において業績の回復の兆しは見えるものの、総じて景況は低迷し、公共工事の減少や民間の設備投資意欲の減退が続くなど、需要は大きく減少しました。

海外では、北米における建設関連の景気回復の遅延や、ドバイを中心に発生した中東の経済危機などの影響により厳しい販売環境で推移いたしました。このような状況の中、当社グループは様々な販売促進策を講じ需要の取り込みに注力してまいりましたが、増販に結びつけることが出来ず、引き続き苦戦を強いられました。

その結果、一般産業用機械部門の売上高は15億74百万円となりました。

《その他部門》

国内は、アフターサービス用部品の販売が伸長しました。

海外では、主に北米においてアフターサービス用部品は売上を伸ばしましたが、アクセサリーなどの販売が低迷しました。

その結果、その他部門の売上高は28億49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は743億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億38百万円減少いたしました。そのうち流動資産は64百万円減少し471億13百万円、固定資産は8億74百万円減少し272億70百万円となりました。その主な要因は、信託受益権の減少5億47百万円等によるものであります。

負債合計は484億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億60百万円増加いたしました。その主な要因は借入金の増加20億73百万円、支払手形および買掛金の増加14億44百万円であります。

純資産合計は259億66百万円となり、前連結会計年度末に比べて47億98百万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の減少33億74百万円、少数株主持分の減少11億99百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、34.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが14億68百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが10億98百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億48百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は49億25百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上9億67百万円、仕入債務の増加25億24百万円、たな卸資産の増加△20億99百万円等により、14億68百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等の設備投資2億71百万円、新規連結子会社取得8億60百万円等により、10億98百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少3億15百万円等により、4億48百万円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億36百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	11,027,107	—	6,000	—	1,500

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000 (相互保有株式) 普通株式 130,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,660,300	106,603	—
単元未満株式	普通株式 228,607	—	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	—	—
総株主の議決権	—	106,603	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 25株
相互保有株式 株式会社共立 3株
新ダイワ工業株式会社 55株

2 平成21年10月1日に株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社を吸収合併しており、吸収合併以降、相互保有株式は自己保有株式となっております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広町1-7-2	8,000	—	8,000	0.07
(相互保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広町1-7-2	63,800	—	63,800	0.58
新ダイワ工業株式会社	広島県広島市安佐南区 大塚西6-2-11	66,400	—	66,400	0.60
計	—	138,200	—	138,200	1.25

(注) 1 上記のほかに、株主名簿上は株式会社共立名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権数1個)があります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 平成21年10月1日に株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社を吸収合併しており、吸収合併以降、相互保有株式は自己保有株式となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,482	1,450	1,320	1,340	1,279	1,280	1,260	1,148	1,050
最低（円）	1,132	1,302	1,180	1,161	1,180	1,100	1,063	913	780

（注） 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任 年月日
常務取締役 執行役員	サービス推進 本部長・開発担当	安藤 廣明	昭和21年9月29日生	昭和44年4月 ㈱共立入社 平成12年10月 同社生産本部横須賀工場長 平成14年2月 同社執行役員 生産本部横須賀工場長 平成15年7月 同社執行役員開発本部長 平成16年2月 同社取締役開発本部長 執行役員 平成17年2月 同社常務取締役開発本部長 執行役員 平成20年12月 同社常務取締役開発本部長 品質保証担当 開発第二部長、執行役員 平成21年10月 当社常務取締役サービス 推進本部長・開発担当 執行役員(現任)	(注)	25	平成21年 10月1日
取締役 執行役員	産業機械本部長	永尾 慶昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 ㈱共立入社 平成12年10月 同社開発本部開発第一部長 平成15年12月 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 平成18年2月 ㈱共立執行役員、エコー・ インコーポレイテッド代表 取締役社長 平成20年2月 ㈱共立取締役、執行役員 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 平成20年12月 当社執行役員、㈱共立 代表取締役社長、執行役員 平成21年10月 当社取締役産業機械本部長 執行役員(現任)	(注)	7	平成21年 10月1日
取締役 執行役員	経営企画室長・ 経営企画、内部 統制担当	田崎 隆信	昭和27年4月10日生	昭和53年4月 ㈱共立入社 平成12年2月 北海道共立エコー(㈱) 代表取締役社長 平成14年8月 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 平成15年12月 ㈱共立経営企画部長 平成19年2月 同社執行役員経営企画部長 平成20年2月 同社執行役員経営企画 内部統制、品質保証担当 経営企画部長 平成20年12月 当社経営企画部長 平成21年2月 ㈱共立執行役員経営企画 内部統制担当、経営企画 部長 平成21年10月 当社取締役経営企画室長・ 経営企画、内部統制担当 執行役員(現任)	(注)	12	平成21年 10月1日

(注) 1 取締役の任期は、就任の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 所有株式数は、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役 執行役員	管理・企画担当	岩本 登	平成21年9月30日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 執行役員	開発本部長	常務取締役 執行役員	開発担当	前田 克之	平成21年10月1日
取締役 執行役員	海外本部長	取締役 執行役員	海外担当	近藤 成喜	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当期が四半期報告書の作成初年度であるため、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,925	4,186
受取手形及び売掛金	14,748	14,948
有価証券	165	164
商品及び製品	20,483	20,065
仕掛品	930	853
原材料及び貯蔵品	4,660	4,869
その他	1,642	2,424
貸倒引当金	△442	△335
流動資産合計	47,113	47,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 8,299	※1 8,599
土地	8,924	8,469
その他(純額)	※1 5,743	※1 6,583
有形固定資産合計	22,967	23,653
無形固定資産		
のれん	762	71
その他	323	482
無形固定資産合計	1,085	553
投資その他の資産		
その他	4,284	5,017
貸倒引当金	△1,067	△1,079
投資その他の資産合計	3,216	3,937
固定資産合計	27,270	28,144
資産合計	74,384	75,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,469	14,025
短期借入金	19,111	14,984
未払法人税等	478	184
引当金	157	312
その他	3,840	4,509
流動負債合計	39,057	34,016
固定負債		
長期借入金	2,913	4,967
退職給付引当金	4,392	4,704
その他	2,054	869
固定負債合計	9,360	10,541

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	48,417	44,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,910	9,904
利益剰余金	11,388	14,785
自己株式	△133	△149
株主資本合計	27,165	30,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	304
繰延ヘッジ損益	3	△24
為替換算調整勘定	△1,790	△1,510
評価・換算差額等合計	△1,455	△1,229
少数株主持分	255	1,455
純資産合計	25,966	30,765
負債純資産合計	74,384	75,322

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	60,240
売上原価	44,214
売上総利益	16,026
販売費及び一般管理費	※1 15,681
営業利益	345
営業外収益	
受取利息	103
受取配当金	3
その他	181
営業外収益合計	288
営業外費用	
支払利息	338
為替差損	245
その他	170
営業外費用合計	753
経常損失(△)	△119
特別利益	
貸倒引当金戻入額	22
その他	2
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除売却損	92
事業再編損	617
その他	25
特別損失合計	735
税金等調整前四半期純損失(△)	△830
法人税、住民税及び事業税	660
法人税等調整額	1,500
法人税等合計	2,161
少数株主利益	194
四半期純損失(△)	△3,186

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	16,959
売上原価	12,222
売上総利益	4,736
販売費及び一般管理費	※1 5,234
営業損失(△)	△497
営業外収益	
その他	40
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	112
為替差損	△150
その他	103
営業外費用合計	64
経常損失(△)	△522
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	8
事業再編損	38
その他	9
特別損失合計	56
税金等調整前四半期純損失(△)	△571
法人税、住民税及び事業税	201
法人税等調整額	△59
法人税等合計	141
少数株主利益	21
四半期純損失(△)	△734

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△830
減価償却費	2,682
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息	338
事業再編損失	617
売上債権の増減額(△は増加)	△479
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256
仕入債務の増減額(△は減少)	1,761
未収消費税等の増減額(△は増加)	490
その他	△677
小計	2,980
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	△342
事業再編による支出	△183
法人税等の支払額	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,640
有形及び無形固定資産の売却による収入	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△860
子会社株式の取得による支出	△1,507
信託受益権の売却による収入	547
保険積立金の払戻による収入	283
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,004
長期借入金の返済による支出	△1,947
配当金の支払額	△150
少数株主への配当金の支払額	△100
その他	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	869
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	4,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,925

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する 事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、休眠会社であった完全子会社(株)こだま（非連結）の商号及び事業目的の変更を行い、やまびこ産業機械(株)として事業を開始することとしたため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成21年10月1日付で当社が(株)共立と新ダイワ工業(株)を吸収合併したことを契機として、やまびこエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)及び新大華機械股份有限公司（台湾）は事業縮小等により重要性が無くなったため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。なお、やまびこエンジニアリング(株)は平成21年10月1日付で新ダイワエンジニアリング(株)から商号を変更しております。</p> <p>さらに、当社子会社でありますエコー・インコーポレイテッド（米国）がクイック・プロダクツ・インク（米国）の株式を新たに取得したため当第3四半期連結会計期間より、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18 社</p>
2. 持分法の適用に関する 事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった(株)エスデイサービスにつきましては、第2四半期連結会計期間において持分を全て譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 － 社</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸しを省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(役員退職慰労引当金)

連結子会社の新ダイワ工業㈱は、平成21年6月17日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	47,605百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	46,671百万円
2	偶発債務		2 偶発債務	
	次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。		次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。	
	新ダイワ農林機械販売協同組合	261百万円	新ダイワ農林機械販売協同組合	400百万円
	やまびこ北海道農機商業協同組合	82百万円	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	82百万円
	やまびこ東部農機商業協同組合	61百万円	東北共立エコー農機商業協同組合	170百万円
	やまびこ西部農機商業協同組合	37百万円	東部共立エコー農機商業協同組合	169百万円
	やまびこ九州農機商業協同組合	69百万円	中部共立エコー農機商業協同組合	98百万円
	従業員持家ローン等	71百万円	九州共立エコー農機商業協同組合	87百万円
	計	582百万円	従業員持家ローン等	110百万円
			計	1,117百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	給料手当	4,265百万円
	退職給付費用	507百万円
	貸倒引当金繰入額	119百万円
	製品保証引当金繰入額	38百万円
2	当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	給料手当	1,484百万円
	退職給付費用	156百万円
	貸倒引当金繰入額	78百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,925百万円
現金及び現金同等物	4,925百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,027,107株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 144,825株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	154	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本は、前連結会計年度末より3,374百万円減少しており、その主な要因は純損失による減少であります。また、少数株主持分は前連結会計年度末より1,199百万円減少しており、その主な要因は第2四半期連結会計期間において子会社の少数株主より株式を追加購入したことによるものであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

一般機械器具製造販売事業部門の売上高及び営業損益の金額が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,078	8,881	—	16,959	—	16,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,555	452	382	5,390	(△5,390)	—
計	12,634	9,333	382	22,350	(△5,390)	16,959
営業利益又は営業損失(△)	△3	326	△16	306	(△804)	△497

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,951	29,289	—	60,240	—	60,240
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,358	939	2,036	15,334	(△15,334)	—
計	43,309	30,229	2,036	75,575	(△15,334)	60,240
営業利益又は営業損失(△)	63	1,641	103	1,808	(△1,462)	345

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア……………中国、台湾

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,896	1,752	10,649
II 連結売上高（百万円）	—	—	16,959
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.5	10.3	62.8

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	29,080	7,322	36,402
II 連結売上高（百万円）	—	—	60,240
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.3	12.2	60.4

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、中南米諸国

(2) その他地域……フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

共通支配下の取引

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月1日を合併期日として、当社の100%子会社（連結子会社）である株式会社共立（以下、共立）及び新ダイワ工業株式会社（以下、新ダイワ工業）を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業

名称 株式会社やまびこ

事業の内容 持株会社

(2) 被結合企業

名称	株式会社共立	新ダイワ工業株式会社
事業の内容	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売

(3) 結合企業の法的形式及び結合企業の名称

当社を存続会社、共立及び新ダイワ工業を吸収合併消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社やまびことなっております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収の目的

共立と新ダイワ工業は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、共立と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に当社を設立いたしました。本経営統合は共立と新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元

化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は共立及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

②吸収合併の日

平成21年10月1日

③合併比率及び合併交付金

当社は、共立及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、合併比率の算定は行っておりません。

また、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クイック・プロダクツ・インク（米国アリゾナ州）

事業の内容 農林業機械の製造と販売

(2) 企業結合を行った主な理由

農林業機械の一環体制の充実による効率化を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年8月31日

なお、被取得企業の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため当第3四半期連結会計期間において企業結合を行っております。

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社100%子会社であるエコー・インコーポレイテッド（米国イリノイ州）による株式取得

結合後企業の名称 クイック・プロダクツ・インク

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年9月1日から平成21年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	クイック・プロダクツ・インクの普通株式	788百万円
取得に直接要した費用	弁護士費用等	5百万円
取得原価		793百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

690百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) のれんの算定額は、暫定的に算定された金額であります。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高等に及ぼす影響の概算額は軽微であるため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,362.61円	1株当たり純資産額 2,694.95円

2 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △292.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △67.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△3,186	△734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△3,186	△734
期中平均株式数(千株)	10,887	10,886

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。